

三重県経済の現状と見通し<2021年8月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	→	☁️ ☔️
		依然として厳しい状況にあるが、米国や中国の景気回復などにより、企業部門を中心に持ち直しの動きがみられる。		
家計部門	個人消費	サービス支出を中心に弱い動きがみられる 大型小売店販売額(全店ベース)は、2か月連続の前年比減少	↘	☁️
	住宅投資	上向きつつある 住宅着工戸数は、3か月連続の前年比増加	↗	☁️
	観光	落ち込んでいる 県内施設延べ宿泊者数は、3か月連続の前年比増加	→	☔️
	雇用・所得	上向きつつある 有効求人倍率(季節調整値)は、2か月連続の前月比上昇	→	☁️ ☔️
企業部門	企業活動	持ち直しの動きがみられる 鉱工業生産指数は、4か月連続の前年比上昇	→	☁️
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、2か月振りの前年比増加	→	☁️
	設備投資	持ち直しつつある 非居住用建築物着工床面積は、5か月連続の前年比増加	→	☁️
海外部門	輸出	持ち直しの動きがみられる 四日市港通関輸出額は、4か月連続の前年比増加	→	☁️
公共部門	公共投資	持ち直している 公共工事請負金額は、6か月連続の前年比増加	→	☁️
その他	物価	上昇の兆し 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比横這い	→	

当面の見通し	緊急事態宣言が発出されるなど、各種制限措置の強化・延長により、 景気持ち直しは後ずれする見込み
	海外経済の回復を背景に生産や輸出は堅調に推移しているものの、緊急事態宣言が発出されるなど、各種制限措置の強化・延長により、個人消費を中心に下振れ圧力が強まり、景気持ち直しは後ずれする見込み。

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
☀️:晴、☀️|☁️:晴～曇、☁️:曇、☁️|☔️:曇～雨、☔️:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	サービス支出を中心に弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	☁

◀現状▶

- 個人消費は、サービス支出を中心に弱い動きがみられる。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、6月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+38.0%と4か月連続の増加(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同▲17.7%と10か月連続の減少(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、6月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比▲2.6%と2か月連続の減少となったほか、既存店ベースでも同▲1.6%と2か月連続の減少(図表2)。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+0.9%)が4か月振りの増加となった一方、衣料品(同▲20.6%)が4か月振りの減少となったほか、家庭用品(同▲25.6%)も10か月連続の減少。
- 7月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,085台(前年比▲2.8%)となり、前年比で10か月振りの減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同+29.0%)が10か月連続で増加した一方、小型車(同▲21.7%)が3か月連続で減少したほか、軽乗用車(同▲12.9%)が10か月振りの減少。

◀見通し▶

- 東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、7月の家計部門の水準は48.3と、前月(41.8)より改善。ウォッチャーの声では、「高齢者を中心にワクチン接種が進み、来客数が増加傾向にある」といった声や、「マイカー利用の観光客が増えている」といった声が聞かれた。もともと、2~3か月先の景気の先行きに対する判断DIについては、48.3と前月(53.5)より悪化しており、足元の感染拡大の影響を受け消費者マインドは再び悪化する状況に。
- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである8月第2週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲10%、飲食店情報閲覧数は同▲31%と減少が続いている。感染急拡大を受け8月17日から発出されていた「まん延防止等重点措置」が同27日に「緊急事態宣言」に移行され、より厳しい感染防止対策が求められるなか、個人消費の先行きは足取りの重い状況が続くと見込まれる。

◆6月 勤労者世帯・消費支出

- 383千円 前年比 +38.0% (4か月連続の増加)

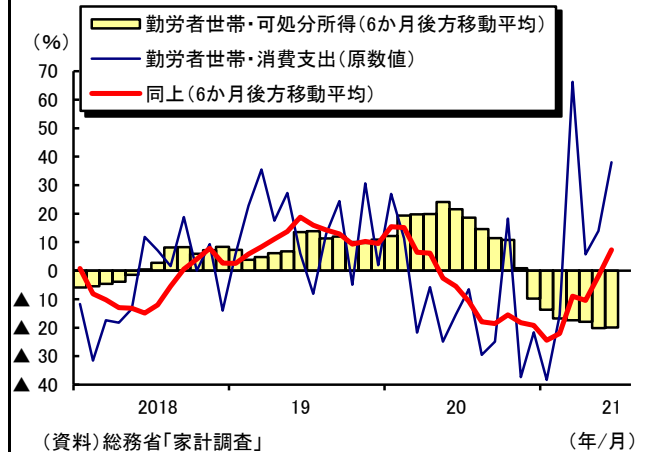
◆6月 大型小売店販売額

- 全店 前年比 ▲2.6% (2か月連続の減少)
- 既存店 前年比 ▲1.6% (2か月連続の減少)

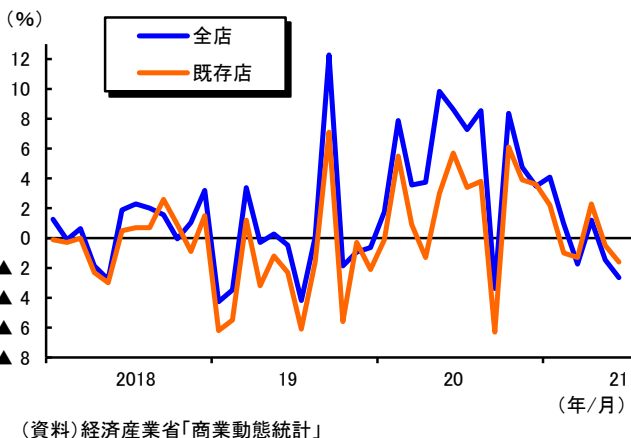
◆7月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 6,085台 前年比 ▲2.8% (10か月振りの減少)
- ・普通車 2,436台 前年比 +29.0% (10か月連続の増加)
- ・小型車 1,422台 前年比 ▲21.7% (3か月連続の減少)
- ・軽乗用車 2,227台 前年比 ▲12.9% (10か月振りの減少)

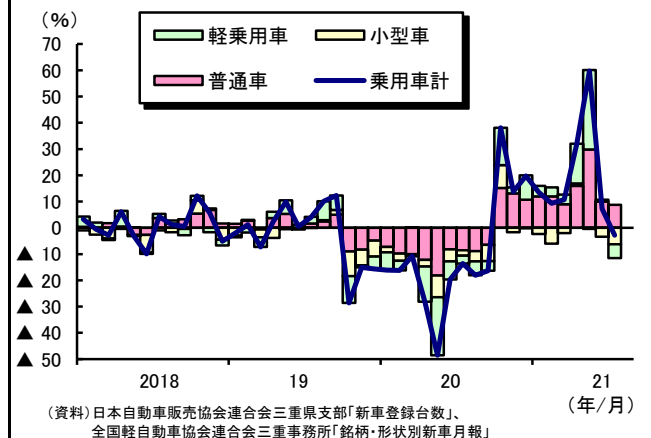
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	上向きつつある	基調判断の前月との比較	↗																											
		水準評価	☁																											
<p>《現状》 ○住宅投資は、上向きつつある。 ○6月の住宅着工戸数は、838戸（前年比+16.7%）となり、前年比で3か月連続の増加（図表4）。利用関係別にみると、貸家（同+30.7%）が3か月連続で増加したほか、持家（同+7.9%）が2か月振り、分譲住宅（同+27.8%）が2か月連続、給与住宅（同全増）も2か月振りに増加。</p> <p>《見通し》 ○名古屋に近い四日市市や桑名市の近鉄電車が停車する駅周辺ではマンション用地の需要が高まっている一方、世界的な品不足を受けた木材価格の高騰「ウッドショック」による住宅価格の値上がりや、足元の感染急拡大が住宅取得の重石となり、基調的な増加は期待できない状況。</p>																														
<p>◆6月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>○ 838戸</td> <td>前年比 +16.7%</td> <td>(3か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>480戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +7.9%</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>230戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +30.7%</td> <td>(3か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>4戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 全増</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>124戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +27.8%</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> </table>		○ 838戸	前年比 +16.7%	(3か月連続の増加)	・持家	480戸			前年比 +7.9%	(2か月振りの増加)	・貸家	230戸			前年比 +30.7%	(3か月連続の増加)	・給与住宅	4戸			前年比 全増	(2か月振りの増加)	・分譲住宅	124戸			前年比 +27.8%	(2か月連続の増加)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
○ 838戸	前年比 +16.7%	(3か月連続の増加)																												
・持家	480戸																													
	前年比 +7.9%	(2か月振りの増加)																												
・貸家	230戸																													
	前年比 +30.7%	(3か月連続の増加)																												
・給与住宅	4戸																													
	前年比 全増	(2か月振りの増加)																												
・分譲住宅	124戸																													
	前年比 +27.8%	(2か月連続の増加)																												

観光	落ち込んでいる	基調判断の前月との比較	⇒									
		水準評価	☔									
<p>《現状》 ○観光は、落ち込んでいる。 ○5月の三重県内施設延べ宿泊者数は、319千人泊（前年比+166.2%）となり、前年比で3か月連続の増加（図表5）。外国人宿泊者数については0.7千人泊（同▲27.8%）となり、前年比で16か月連続の減少。</p> <p>《見通し》 ○報道によると県北部の温泉街の宿泊施設の週末稼働率が8～9割まで回復するなど観光業に明るい兆しが出始めていたものの、感染急拡大に伴い8月17日に「まん延防止等重点措置」が発出、同27日に「緊急事態宣言」に移行されると、伊勢市のおかげ横丁では当面の期間、営業を休止したほか、観光地を支援するため県民向けに発行していた「みえ得トラベルクーポン」の新規受付を停止するなど、当面回復が見込めない状況。</p>												
<p>◆5月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>○ 319千人泊</td> <td>前年比 +166.2%</td> <td>(3か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>0.7千人泊</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 ▲27.8%</td> <td>(16か月連続の減少)</td> </tr> </table>		○ 319千人泊	前年比 +166.2%	(3か月連続の増加)	・外国人	0.7千人泊			前年比 ▲27.8%	(16か月連続の減少)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
○ 319千人泊	前年比 +166.2%	(3か月連続の増加)										
・外国人	0.7千人泊											
	前年比 ▲27.8%	(16か月連続の減少)										

雇用・所得	上向きつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️ ☂️

《現状》

- 雇用・所得情勢は、上向きつつある。
- 6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.21倍(前月差+0.04ポイント)と2か月連続の上昇。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、2.08倍(同▲0.19ポイント)と2か月振りの低下(図表6)。
- 6月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+16.4%と4か月連続の増加(図表7)。業種別に見ると、製造業(同+77.7%)では、電気機械(同+141.4%)や食料品(同+57.7%)、金属製品(同+72.4%)など幅広い業種で増加。非製造業では、医療、福祉(同▲7.0%)の減少が続いた一方、その他サービス業(同+73.6%)や建設業(同+5.6%)、運輸業、郵便業(同+5.3%)などが増加。
- 5月の所定外労働時間指数は、前年比+26.8%と2か月連続の上昇。名目賃金指数(同+1.7%)については3か月連続の上昇で、きまって支給する給与(同+2.2%)は3か月連続の上昇(図表8)。

《見通し》

- 生産活動の改善を受けて製造業では採用意欲が高まっており、有効求人倍率は持ち直して推移することが期待される。一方、飲食・宿泊などの対面型サービス業については、8月27日に「緊急事態宣言」が発出され、時短営業や休業などの活動制限が再び強化されることから、下振れが避けられない見通し。なお、政府は雇用調整助成金の上限引き上げなどの特例を年末まで継続する方針を示しており、雇用情勢が急速に悪化する可能性は低いとみられる。
- 所得については、製造業は生産活動の再開に伴い持ち直すことが期待される一方、サービス業では資金繰りの厳しい状態が続いているとみられ、基調的な賃金上昇は期待できない状況。

◆6月 求人倍率<季節調整値>

- 有効求人倍率 1.21倍
前月差 +0.04ポイント (2か月連続の上昇)
- 新規求人倍率 2.08倍
前月差 ▲0.19ポイント (2か月振りの低下)

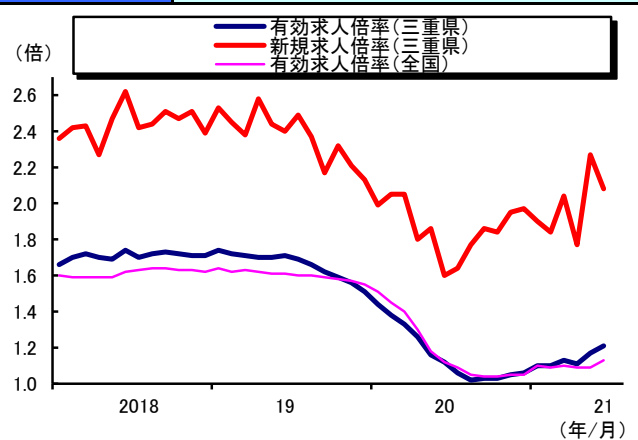
◆6月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

- 前年比 +16.4% (4か月連続の増加)

◆5月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

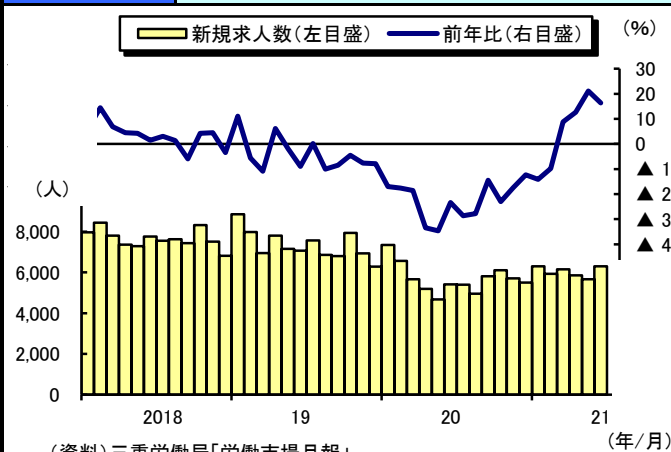
- 所定外労働時間指数
前年比 +26.8% (2か月連続の上昇)
- 名目賃金指数
前年比 +1.7% (3か月連続の上昇)
- ・きまって支給する給与
前年比 +2.2% (3か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



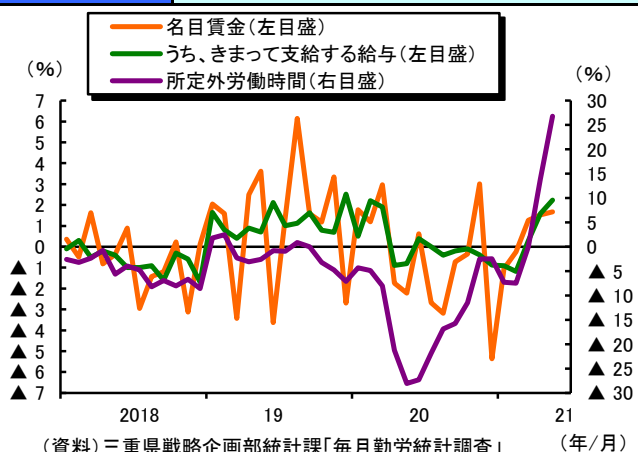
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>＜現状＞</p> <p>○企業の生産活動は、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>○6月の鉱工業生産指数は、前年比+21.8%と4か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同+29.1%)の高い伸びが続いたほか、輸送機械(同+18.3%)や汎用・生産用・業務用機械(同+48.0%)など幅広い業種で上昇。</p> <p>＜見通し＞</p> <p>○先行き生産は、緩やかに持ち直しに向かう見通し。</p> <p>○電子部品・デバイスは、半導体市場調査会社の台湾Trend Forceによると、データセンターからの強い需要の持続等を背景に、2021年7～9月期にNAND価格が過去最高額を更新する可能性があるとの予測を発表するなど、NANDフラッシュメモリは堅調な需要が見込まれ、生産も増勢が加速することが期待される。</p> <p>○輸送機械は、国内外の自動車需要は底堅く推移しているものの、半導体不足の影響に加え、東南アジアでの感染再拡大などで必要な部品を調達できなくなったことを受けて、Hondaは8月に7日間鈴鹿製作所の生産を停止するなど、世界で感染拡大が止まらないなか生産調整を迫られる局面が続くことが懸念される。</p>			
<p>◆6月 鉱工業生産指数<2015年=100></p> <p>○ 116.3 前年比 +21.8% (4か月連続の上昇)</p> <p>・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +48.0% (3か月連続の上昇)</p> <p>・電子部品・デバイス工業 前年比 +29.1% (5か月連続の上昇)</p> <p>・輸送機械工業 前年比 +18.3% (2か月振りの上昇)</p> <p>・化学工業 前年比 +11.0% (5か月連続の上昇)</p>		<p>図表9 鉱工業生産指数<前年比></p> <p>(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>＜現状＞</p> <p>○企業倒産は、小康状態。</p> <p>○7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は10件(前年比+7件)と2か月振りの増加。負債総額も705百万円(同+180百万円)と前年比で2か月振りの増加(図表10)。</p> <p>＜見通し＞</p> <p>○7月の倒産件数は2020年1月以来の2桁台となったものの、国や自治体、金融機関の金融支援策による資金供給等が倒産急増を抑えている。もっとも、感染急拡大を受け「緊急事態宣言」が県内にも発出されるなか、度重なる休業要請や外出自粛の長期化で打撃を受けた飲食業や宿泊業、これらに関連する業種では息切れや事業継続をあきらめて破綻に至ることが懸念され、今後増加をたどる可能性が高まっている。</p>			
<p>◆7月 企業倒産</p> <p>○ 倒産件数 10件 前年比 +7件 (2か月振りの増加)</p> <p>○ 負債総額 705百万円 前年比 +180百万円 (2か月振りの増加)</p>		<p>図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上></p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ津支店</p>	

設備投資	持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>◀現状▶</p> <p>○企業の設備投資は、持ち直しつつある。</p> <p>○6月の非居住用建築物着工床面積は、78千㎡(前年比+56.0%)と前年比で5か月連続の増加。7月の貨物車登録台数(除く軽)は、482台(同+25.5%)と前年比で6か月連続の増加(図表11)。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○米国や中国を中心に経済回復が進むなか、製造業を中心に先送りしていた投資を再開することが見込まれるほか、道路交通網の整備による立地の優位性の高まりを背景に大企業の県内投資や県内企業の工場増設なども進むとみられ、持ち直して推移する見通し。</p> <p>○JFEエンジニアリング(株)は、洋上風力発電向け部材の製造拠点を津市の津製作所内と、岡山県笠岡市のJFEスチール西日本製鉄所内に建設すると発表。両拠点への設備投資額の合計は約400億円となる見込みで、2024年4月に生産が開始される予定。</p>			
<p>◆6月 非居住用建築物着工床面積</p> <p>○ 78千㎡ 前年比 +56.0% (5か月連続の増加)</p> <p>◆7月 貨物車登録台数</p> <p>○ 482台 前年比 +25.5% (6か月連続の増加)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標<前年比></p>	
		<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>◀現状▶</p> <p>○輸出は、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>○7月の四日市港通関輸出額は、660億円(前年比+24.7%)となり、前年比で4か月連続の増加(図表12)。コロナ禍で急速に落ち込んだ反動により大幅な増加が持続。品目別にみると、乗用車(同▲42.9%)が減少した一方、電気回路等の機器(同+33.3%)や有機化合物(同+67.9%)などの化学製品が増加。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○産業高度化に伴う設備投資の拡大などを背景に、電気機器類などに対する需要が堅調で、輸出額の約2割を占める中国向けが今後も輸出全体をけん引すると予想される。もともと、乗用車輸出については、半導体部品の供給不足の長期化が生産拡大の障害となっており、持続的に増加するには供給制約の解消が必要に。</p>			
<p>◆7月 四日市港通関輸出額</p> <p>○ 660億円 前年比 +24.7% (4か月連続の増加)</p> <p>・石油製品 10億円 前年比 +2.5% (13か月振りの増加)</p> <p>・有機化合物 58億円 前年比 +67.9% (6か月連続の増加)</p> <p>・電気回路等の機器 67億円 前年比 +33.3% (4か月連続の増加)</p> <p>・乗用車 43億円 前年比 ▲42.9% (2か月振りの減少)</p> <p>・自動車の部分品 50億円 前年比 +103.6% (3か月連続の増加)</p> <p>・科学光学機器 16億円 前年比 ▲37.7% (2か月連続の減少)</p>		<p>図表12 四日市港通関輸出額<前年比></p>	
		<p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○公共投資は、持ち直している。 ○7月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+6.6%と4か月連続の増加。請負金額は同+7.4%と6か月連続の増加(図表13)。県の県土整備部において海岸高潮対策に関する大型工事があったほか、農林水産部において取扱件数が増加した影響によるもの。</p> <p>《見通し》 ○紀勢自動車道の一部区間4車線化や中勢バイパスの全線開通に向け道路交通網整備の大型工事が行われるほか、防災・減災対策の工事も引き続き行われ、持ち直して推移する見通し。3月に事業化が決定された近鉄四日市駅周辺を交通ターミナルとして整備する「バスタプロジェクト」も長期的に押し上げに作用する見込み。</p>			
<p>◆7月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公共工事請負件数 452件 前年比 +6.6% (4か月連続の増加) ○ 公共工事請負金額 231億円 前年比 +7.4% (6か月連続の増加) 		<p>図表13 公共工事請負金額</p>	
		<p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇の兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	/
<p>《現状》 ○物価は、上昇の兆し。 ○7月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比±0.0%と横這い(図表14)。教養娯楽(同+3.6%)や住居(同+0.8%)が上昇した一方、交通・通信(同▲3.8%)が減少。今月分より2015年基準から2020年基準へと切り替えられたことに伴い、同指数の上昇率は2021年1~6月の平均で▲0.2ポイントの下方修正。</p> <p>《見通し》 ○物価の先行きについて、携帯電話通信料の引き下げによる影響が今後も上昇率を抑制するとみられるものの、既往の原油高を背景としたエネルギー価格の上昇ペース加速や、8月以降は前年の「Go To トラベル」による宿泊料の大幅下落の反動が押し上げるほか、生鮮食品を除く食料についても原材料価格上昇によるコスト増を転嫁する動きも徐々に広がる可能性が高いことから、小幅なプラス圏で推移することが見込まれる。</p>			
<p>◆7月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 100.1 前年比 ±0.0% (横這い) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 ▲0.3% (8か月振りの下落) ・住居 前年比 +0.8% (7か月連続の上昇) ・光熱・水道 前年比 ▲0.5% (3か月振りの下落) ・交通・通信 前年比 ▲3.8% (10か月連続の下落) ・教養娯楽 前年比 +3.6% (7か月連続の上昇) 		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p>	
		<p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	



1. 三重県は「デジタルものづくり推進拠点」を四日市市内に開設

- 7月4日、県内企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進を支援する「デジタルものづくり推進拠点」が四日市市のユマニテックプラザにある県産業支援センター北勢支所内に開設。県内企業が経営上の課題や事業戦略を見直す際にデジタル技術を有効に活用していけるよう「相談」、「人材育成」、「交流・マッチング」の3つの機能を有する。
- 具体的には、①DX読み書き(データの集め方・見方)やDXそろばん(データの使い方)を習得する「DX寺子屋」の運営、②地域において企業のDXを牽引する「DX伝道師」の認定・モデル企業の育成、③個々の企業の取組の学び合い・交流を通じ、変革に向けた機運を醸成する地域コミュニティの形成、などを行っていく方針。

2. 三重県は食品ロス削減に向けたシステムを稼働

- 7月14日、三重県は生活困窮者に食品を提供するフードバンク活動の団体に食品メーカーで発生する売れ残りや規格外品などを提供するための情報システム「三重県食品提供システム(通称:みえ〜る)」の運用を開始。システムでは、①提供食品情報の共有(食品提供者による食品情報の入力、受取者における閲覧・選定)、②マッチングの成立、③受取方法等の相互連絡、④食品配布状況の共有(受取者による入力、提供者による確認)、が行える。
- 県では、2021年3月に策定した「三重県循環型社会形成推進計画」において、Society5.0やSDGsといった新たな視点に立った取組を推進している。食品の提供から受取までを電子システム化することで、提供者と受取者で食品情報を迅速に共有し、生活困窮者へタイムリーに食品を提供することが当システム開発の狙いとしている。

3. 多気町など6町と商業リゾート施設「VISON」、日本航空が地方創生に向け連携協定

- 7月20日、多気町など6町と大型商業リゾート施設「VISON」、日本航空は持続可能な地方創生を目的に、連携協定を締結。参画する6町は、VISONを拠点に最先端技術を活用する「スーパーシティ構想」に関わる多気町、大台町、明和町、度会町、大紀町、紀北町。
- 協定により、「食」、「観光振興」、「ホスピタリティ」、「次世代アカデミー」の4項目で連携強化を図り、空港内のラウンジや機内食で6町の特産品を活用するほか、VISON内のホテルと航空券を組み合わせた旅行商品の発売、日本航空の接客技術を活かしたおもてなし研修、6町の小学校での出前授業などを進める。

景 気 指 標

三十三総研
2021/8/31

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2019年	2020年	2020年		2021年		2021年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 0.1)	(5.3)	(4.0)	(5.4)	(1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 1.8)	(1.2)	(▲ 1.5)	(▲ 2.6)	
同 (既存店)	(▲ 2.2)	(2.3)	(0.2)	(4.5)	(▲ 0.0)	(0.0)	(▲ 1.3)	(2.3)	(▲ 0.5)	(▲ 1.6)	
新車販売台数(軽を除く、台)	58,613	50,995	12,558	13,862	16,764	11,758	7,122	3,890	3,525	4,343	4,425
	(▲ 2.6)	(▲ 13.0)	(▲ 20.9)	(24.0)	(11.0)	(24.1)	(10.4)	(25.4)	(41.3)	(12.1)	(6.1)
うち乗用車販売台数(台)	51,181	44,665	10,990	12,202	14,919	10,255	6,278	3,383	3,104	3,768	3,858
	(▲ 4.0)	(▲ 12.7)	(▲ 19.7)	(24.4)	(12.2)	(25.3)	(11.4)	(28.2)	(44.8)	(10.8)	(4.2)
新車軽自動車販売台数(台)	41,008	37,392	9,882	9,780	12,173	8,892	4,945	3,208	2,792	2,892	2,983
	(▲ 0.4)	(▲ 8.8)	(▲ 8.7)	(22.4)	(9.1)	(35.4)	(9.8)	(41.6)	(83.0)	(4.2)	(▲ 8.8)
うち乗用車販売台数(台)	32,393	29,265	7,805	7,455	9,779	6,743	3,993	2,456	2,104	2,183	2,227
	(▲ 0.3)	(▲ 9.7)	(▲ 10.0)	(21.3)	(9.2)	(33.5)	(9.5)	(37.4)	(88.4)	(1.7)	(▲ 12.9)
新設住宅着工戸数(戸)	10,162	9,558	2,275	2,764	2,389	2,504	817	923	743	838	
	(▲ 4.3)	(▲ 5.9)	(▲ 12.4)	(4.6)	(▲ 2.1)	(20.4)	(▲ 0.8)	(33.2)	(11.1)	(16.7)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,600	5,078	1,326	1,769	1,003		459	349	319		
	(▲ 3.4)	(▲ 40.9)	(▲ 44.7)	(▲ 14.7)	(▲ 32.1)		(13.8)	(140.9)	(166.2)		
有効求人倍率(季調済)	1.66	1.16	1.04	1.05	1.11	1.16	1.13	1.11	1.17	1.21	
新規求人倍率(季調済)	2.40	1.87	1.75	1.92	1.93	2.03	2.04	1.77	2.27	2.08	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	88,206	68,376	16,177	17,333	18,388	17,815	6,155	5,853	5,664	6,298	
	(▲ 4.0)	(▲ 22.5)	(▲ 23.8)	(▲ 18.1)	(▲ 6.1)	(16.5)	(8.7)	(12.6)	(21.1)	(16.4)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(▲ 0.9)	(▲ 2.3)	(▲ 2.0)	(0.0)		(1.3)	(1.5)	(1.7)		
実質賃金指数(同)	(0.4)	(▲ 0.8)	(▲ 2.5)	(▲ 1.1)	(0.3)		(1.5)	(1.9)	(1.7)		
所定外労働時間(同)	(▲ 1.7)	(▲ 13.7)	(▲ 18.1)	(▲ 5.6)	(▲ 4.9)		(0.0)	(13.9)	(26.8)		
常用雇用指数(同)	(0.1)	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(0.6)		(1.2)	(0.9)	(2.2)		
鉱工業生産指数	(▲ 4.1)	(▲ 6.2)	(▲ 4.4)	(▲ 1.3)	(2.7)	(18.5)	(8.5)	(13.3)	(20.6)	(21.8)	
	-	-	< 6.1>	< 2.8>	< 3.9>	< 4.6>	< 0.5>	< 4.2>	<▲ 3.1>	< 6.0>	
生産者製品在庫指数	(3.2)	(11.6)	(6.8)	(13.7)	(3.1)	(▲ 6.0)	(▲ 2.2)	(▲ 3.6)	(▲ 8.6)	(▲ 5.8)	
	-	-	<▲ 2.7>	< 7.1>	<▲ 4.1>	<▲ 6.0>	<▲ 1.1>	< 1.8>	<▲ 7.6>	< 1.9>	
企業倒産件数(件)	68	66	11	17	15	11	5	1	6	4	10
(前年同期(月)比)(件)	(1)	(▲ 2)	(▲ 1)	(▲ 6)	(▲ 9)	(▲ 3)	(1)	(▲ 6)	(3)	(0)	(7)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	622	774	216	303	146	193	46	64	52	78	
	(▲ 32.8)	(24.4)	(68.4)	(90.4)	(21.0)	(44.6)	(45.5)	(12.0)	(92.6)	(56.0)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 749,754	▲ 376,892	▲ 70,442	▲ 47,855	▲ 148,030	▲ 115,779	▲ 52,124	▲ 52,156	▲ 49,697	▲ 13,923	▲ 30,054
輸出(百万円)	907,716	772,294	186,791	219,248	206,813	216,940	73,782	75,737	60,892	80,315	73,435
	(5.7)	(▲ 14.9)	(▲ 20.5)	(0.4)	(▲ 1.6)	(38.9)	(▲ 10.8)	(16.5)	(39.5)	(69.2)	(23.7)
四日市港 輸出(百万円)	836,047	725,207	167,270	211,881	192,622	201,377	72,695	68,732	59,373	73,275	65,958
	(▲ 0.0)	(▲ 13.3)	(▲ 15.5)	(▲ 0.6)	(▲ 1.5)	(33.7)	(▲ 0.7)	(15.6)	(36.0)	(54.4)	(24.7)
輸入(百万円)	1,657,470	1,149,186	257,233	267,103	354,843	332,719	125,906	127,893	110,589	94,238	103,489
	(▲ 7.6)	(▲ 30.8)	(▲ 35.5)	(▲ 36.4)	(▲ 10.6)	(46.9)	(▲ 2.9)	(35.4)	(74.9)	(36.9)	(33.8)
公共工事請負金額(億円)	1,793	1,752	603	329	337	585	183	224	158	202	231
	(▲ 17.4)	(▲ 2.3)	(3.1)	(▲ 9.3)	(8.0)	(15.2)	(5.6)	(19.3)	(26.1)	(4.1)	(7.4)
津市消費者物価指数	(0.2)	(▲ 0.1)	(0.2)	(▲ 1.0)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 1.0)	(▲ 0.4)	(0.1)	(▲ 0.3)
同 (除く生鮮)	(0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 1.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(0.0)	(▲ 0.7)	(▲ 0.1)	(0.0)	(0.0)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2019年	2020年	2020年		2021年		2021年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 3.0)	(1.4)	(▲ 0.8)	(4.7)	(3.5)	(13.3)	(4.7)	(▲ 2.5)	
同 (既存店)	(▲ 1.1)	(▲ 3.2)	(▲ 4.3)	(1.1)	(▲ 1.1)	(4.7)	(4.1)	(13.2)	(4.9)	(▲ 2.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,566	75,080	18,157	19,493	17,351	20,568	6,691	7,193	6,143	7,232	
	(▲ 0.3)	(▲ 15.2)	(▲ 17.2)	(▲ 13.0)	(▲ 8.9)	(11.9)	(▲ 5.7)	(▲ 0.2)	(23.9)	(16.5)	
有効求人倍率(季調済)	1.90	1.24	1.09	1.05	1.13	1.20	1.14	1.15	1.20	1.24	
新規求人倍率(季調済)	2.90	2.06	1.88	2.04	2.15	2.23	2.16	2.06	2.38	2.26	
鉱工業生産指数	(▲ 1.6)	(▲ 13.1)	(▲ 13.3)	(0.8)	(▲ 1.2)	(39.7)	(6.5)	(29.2)	(44.4)	(47.5)	
	-	-	< 25.8>	< 10.6>	<▲ 2.1>	< 2.5>	< 4.3>	< 5.1>	<▲ 9.4>	< 8.6>	
企業倒産件数(件)	762	746	210	172	130	109	51	31	41	37	52
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 71)	(▲ 16)	(9)	(▲ 33)	(▲ 71)	(▲ 54)	(▲ 17)	(▲ 53)	(19)	(▲ 20)	(▲ 35)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,893	71,160	18,468	24,940	20,301	22,074	8,367	7,856	5,666	8,552	9,412
輸出(億円)	168,646	141,831	34,751	42,309	39,915	43,300	15,470	15,070	12,639	15,591	16,199
	(▲ 2.0)	(▲ 15.9)	(▲ 16.3)	(2.6)	(2.7)	(67.2)	(12.9)	(45.8)	(75.7)	(86.3)	(48.2)
輸入(億円)	88,753	70,671	16,283	17,370	19,614	21,226	7,103	7,215	6,972	7,039	6,788
	(▲ 3.9)	(▲ 20.4)	(▲ 26.4)	(▲ 20.0)	(▲ 2.4)	(25.5)	(1.0)	(3.9)	(36.8)	(44.3)	(26.1)

:各指標における直近の数値